

令和元年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまちづくり						
施策No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実						
主管課名	商工観光課								
関係課名	企画政策課、地域協働課								
施策が目指すことが	<ul style="list-style-type: none"> ・若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。 ・就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。 ・安全かつ快適な就労環境が形成されています。 ・働きながら安心して子育てができる環境が整っています。 								
施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市民・事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大に向け、職業能力の向上を図る講習を受講します。 ・事業所はよりよい雇用・労働環境づくりに努めます。 							
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・就労機会の拡大のため、職業訓練機能を充実します。 ・雇用環境の改善に向け、企業への啓発活動を進める。 ・就労情報の提供に向け、企業ガイドなどの情報提供を行います。 							
	その他(地域)								
施策を実行するうえで基本となる事業	基本事業①	雇用の促進							
	基本事業②	就労支援							
	基本事業③	労働環境の整備推進							
	基本事業④								
施策のトータルコスト	区 分		単位	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	11 (11)	14 (14)	13 (13)	14 (14)	13 (13)	11 (11)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	7 (7)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	4 (4)	4 (4)	7 (7)	8 (8)	7 (7)	5 (5)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円	96,440	95,684	83,320	98,581	100,108	91,569
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	26,271	23,175	1,416	1,362	1,174	162
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	11,982	14,347	23,683	38,338	43,737	36,082
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	58,186	58,162	58,221	58,881	55,197	55,325
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
	C. 施策に携わる正規職員数合計		人	11	19	20	25	17	16
	D. 事務事業に要する年間総時間		時間	1,900	3,000	2,740	3,500	2,800	2,800
E. 人件費(D×1時間あたりの平均人件費)		千円	8,326	12,543	11,264	14,095	11,234	12,191	
F. トータルコスト(B+E)		千円	104,766	108,227	94,584	112,676	111,342	103,760	
効率性指標	市民1人あたりにおける施策の		円	2,214	2,217	1,951	2,328	2,376	2,197
	G. 事業費(定義式: B/人口)								
	同 上		円	191	291	264	333	267	293
	H. 人件費(定義式: E/人口)								
同 上		円	2,405	2,508	2,215	2,661	2,643	2,490	
I. トータルコスト(定義式: F/人口)									
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,382	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354
	魚津市の人口(各年度12月末時点)		人	43,555	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672

基本事業概要シート①

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	①雇用の促進		
基本事業の目的(意図)	若年者や高齢者及び女性、障がい者などすべての市民に雇用機会が拡大しています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業】 ・中高年齢者の技能再訓練による技能向上により、雇用機会の拡大が図れるよう奨励金を9件給付するとともに、障害者雇用を推進するため、障がい者を雇用した事業所(1社)に対し奨励金(1名分)を給付しました。</p> <p>【20歳の挑戦事業】 ・大都市圏及び市内に在住する20歳前後の学生により、本市が抱える課題についての調査・研究及びその結果についての報告が行われました。</p> <p>【ものづくり人材定住促進事業】(再掲) ・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、7人に対し奨学金を貸与しました。</p> <p>【就業相談事業】(再掲) ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行い、雇用促進に努めました。(70件相談、うち内職開始11件)</p>		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
魚津公共職業安定所管内有効求人倍率(年度計)	倍	0.89	1.64	1.73	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
					1.50	1.84	1.90	1.80	
魚津公共職業安定所管内就職率(年度計)	%	47.3	53.4	47.4	50.0	55.0	60.0	65.0	70.0
					44.5	46.2	41.9	40.1	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 障害者等雇用奨励金交付事業	72,000	12,000	60,000	B	商工観光課
2	一般会計	○ 中高年齢者技能再訓練奨励事業	190,000	150,000	40,000	B	商工観光課
3	予算なし	○ 20歳の挑戦事業	0	0	0	B	商工観光課
4	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業(施策8②再掲)	(5,248,800)	(3,155,400)	(2,093,400)	B	企画政策課
5	一般会計	就業相談事業(施策8②再掲)	(129,000)	(64,849)	(64,151)	-	商工観光課
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			262,000	162,000	100,000		

基本事業概要シート②

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	②就労支援		
基本事業の目的(意図)	就労機会の拡大に向けた情報提供や能力開発支援が充実しています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【ものづくり人材定住促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸職業能力開発大学の学生に対する奨学金制度により、7人に対し奨学金を貸与しました。 <p>【就業相談事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新川地域内を対象に、内職の相談と斡旋等を行いました。(70件相談、うち内職開始11件) <p>【若者雇用定住促進事業(合同企業説明会の開催)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生、U・I・Jターン就職希望者などを対象に、市内企業との就職等に関する合同企業説明会を2月に開催しました。 ・高校生を対象とした市内企業の合同説明会を6月に開催しました。 <p>【職業能力開発支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・従業員に北陸職業能力開発大学校主催の能力開発セミナーを受講させた市内事業所に対し、費用の一部を助成しており、従業員延べ162名の受講がありました。 <p>【若年移住者賃貸住宅助成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・転入してきた若年勤労者に対して、入居費:73件4,504千円、家賃:258件27,670千円を助成しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
職業訓練に関する研修受講者数	人	21,753	2,993	2,809	3,000 3,335	3,500 2,890	4,000 1,142	4,500 職訓セ閉所	5,000
資格取得助成件数	件	—	—	25	100 63	100 91	100 23	100 制度廃止	100

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ ものづくり人材定住促進事業	5,248,800	3,155,400	2,093,400	B	企画政策課
2	一般会計	○ 若年移住者賃貸住宅助成事業	44,390,000	32,179,646	12,210,354	B	地域協働課
3	一般会計	就業相談事業	129,000	64,849	64,151	-	商工観光課
4	一般会計	模範商工従業員表彰事業負担金交付事業	160,000	160,000	0	-	商工観光課
5	一般会計	○ 若者雇用促進事業	759,000	522,157	236,843	C	商工観光課
6							
7							
8							
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			50,686,800	36,082,052	14,604,748		

基本事業概要シート③

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
基本事業名	③労働環境の整備推進		
基本事業の目的(意図)	安全かつ快適な就労環境が形成されています。 働きながら安心して子育てができる環境が整っています。		
令和元年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業退職金共済制度等に新規に加入した事業主に対する共済掛金の一部を助成する制度について周知を行い、新たに29名分の加入がありました。 <p>【勤労者融資対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・勤労者等に対する低利融資制度を実施するため、北陸労働金庫などへ預託金を拠出し、魚津市勤労者生活安定資金については、新規に2件の利用がありました。 <p>【関係機関との連携・制度周知】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準監督署、公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等との連携により、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を行いました。 <p>【男女共同参画推進事業】(再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イクボス宣言企業等に対し、男女共同参画地域推進員が「イクボスインタビュー」を実施し、機関誌で紹介しました。 ・事業所向けセミナーを1回実施しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
労働災害発生件数 (魚津労働基準監督署管内)	件	231	215	186	200 193	190 214	180 209	170 201	160
職場において育児休暇が取りやすい環境が整備されていると感じている市民の割合	%	25.2	26.1	33.2	33.6 29.0	35.2 32.5	36.8 35.5	38.4 26.5	40.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和元年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	魚津建築高等職業訓練校補助金交付事業	150,000	150,000	0	-	商工観光課
2	一般会計	中小企業退職金共済制度加入助成金交付事業	60,000	170,400	△ 110,400	-	商工観光課
3	一般会計	○ 勤労者融資対策事業	55,004,000	55,004,800	△ 800	B	商工観光課
4					0		
5					0		
6					0		
7					0		
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			55,214,000	55,325,200	△ 111,200		

施策 No.	8	施策名	雇用・労働環境の充実
令和元年度の 評価結果(基本 事業の成果を 考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆若年労働者の就労の場の確保と中高年者や女性・障がい者の雇用確保が求められています。 ◆令和2年3月における魚津公共職業安定所管内の有効求人倍率は1.53となっています。同月における県内公共職業安定所の中で最も有効求人倍率が高い地域は富山管内の1.66、最も低い地域は滑川管内の1.13となっています。 ◆平成31年度の就職率(就職件数/新規求職申込件数)について、魚津公共職業安定所管内は40.1となっており、2年連続で低下しました。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆資格取得にかかる助成制度は、所期の目的を達成したため、平成30年度をもって廃止しました。 ◆平成31年度から新たに、高校生の就職を支援するために市内企業の合同説明会を開催しました。 ◆魚津地域職業訓練センターは平成31年3月末をもって閉所し、機能を新川学びの森天神山交流館に統合しました。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆労働災害の発生件数は2年連続で減少しましたが、令和元年度の労働災害による死亡者は6人と、昨年度よりも2名増加となっています。 ◆女性の就労機会改善の目安となる育児休業を取得しやすい職場環境についての市民意識調査結果では、昨年度から9.0ポイント減少しており目標値を大きく下回っているため、引き続き育児休業の取得に対する意識の醸成に向けた取組を進めていく必要があります。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和元年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①雇用の促進】</p> <p><中高年齢者技能再訓練奨励事業・障害者等雇用奨励金交付事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中高年齢者の技能再訓練や障がい者を雇用した市内事業者へ奨励金を支払うことにより、中高年齢者や障がい者の雇用を推進しました。 <p><20歳の挑戦事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆8月中、5日間にわたり東洋大学で経済学を学ぶ学生11名を受け入れました。期間中、学生が主体となり、将来の魚津を支える市内小学生と全日本大学女子野球選手権参加の学生を対象に、魚津の魅力に関するクイズ大会を昨年度に引き続き開催しました。また、事業が5か年計画の最終年度であることから、最終報告、最終提案の発表会を行いました。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆就労相談事業で、育児や介護などの家庭環境の中でも行える内職の紹介を行い、就業機会を提供しました。 <p><若者雇用定住促進事業(企業合同説明会の開催)></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大学生や既卒の若者の就職支援として魚津市合同就職説明会を2月に開催し、就職活動を支援しました。 <p><若年移住者賃貸住宅助成事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆U・I・Jターンで本市に転入する40歳未満の若年者に対し、市内の賃貸住宅にかかる入居費用及び家賃を助成し、若年者の就労及び移住・定住を促進しました。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <p><勤労者融資対策事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆勤労者生活資金の貸付事業を行い、勤労者世帯の生活資金の負担軽減を図りました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①雇用の促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆中高年齢者や障がい者の雇用拡大に向けた取組を引き続き進めます。 <p>【②就労支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆若年移住者賃貸住宅助成事業については、平成31年度から入居時の初期費用のみ助成しています。(家賃助成は廃止。)家賃助成に要していた経費を原資として定住につながる新たな住宅施策を検討します。 ◆引き続き、高校生向けに、地元企業を紹介する説明会を開催します。 <p>【③労働環境の整備推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆引き続き労働基準監督署や公共職業安定所、魚津商工会議所、連合新川地域協議会等と連携を図りながら、各種労働環境整備等にかかる制度等の周知を積極的に行います。 			